

「2025年度こども食堂全国調査」総括

<地域のインフラとして広がることも食堂、一方で物価高など様々な課題に直面>

2025年12月11日

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・三島理恵

【3つの調査（箇所数調査、実態・困りごと調査、認知調査）から見えること】

1. こども食堂の「インフラ化」の加速と、その背景にある地域連携の進展

こども食堂は、長引く物価高騰の影響下でも数を増やし続け、地域のインフラ（みんなが安心して暮らしていくための生活の基盤）として定着しつつあることが明らかになりました。これは、様々な課題や困りごとを自分たちで何とかしようとする市民の力・想いが示されたものだと考えられます。

■ 箇所数の増加と充足率の向上

- ✓ 全国こども食堂の箇所数は1万2,601カ所となり、1万2,000カ所を上回り、2023年から毎年連続して1,700カ所以上増えています。この箇所数は公立の小学校・義務教育学校を合わせた1万8,545校の7割に近づく結果となっています。
- ✓ 校区充足率は39.69%とほぼ4割に達し、全国の約4割の小学校区にこども食堂が1つ以上ある状態となりました。
- ✓ 一方で、こども食堂が減少した自治体もあり、活動を継続することの難しさもその数字からうかがえます。「助成金に申請しても採択されづらくなっている」等のこども食堂が増えたからこそ生じている状況・課題もあると考えられ、こども食堂が増加するなかで、多様な状況が発生していると考えられます。
- ✓ こども食堂の年間延利用人数を推計すると2,533万人となり、そのうち、子どもは1,732万人にのぼることが判明しました。

※推計方法：「こども食堂の実態・困りごと調査2025」で回答したこども食堂の1団体あたりの平均的な参加者数は年間延べ2,010人（回答者1,516団体）。2025年箇所数調査で確認できた子ども食堂12,601カ所における平均年間延べ参加者数を2,010人と仮定して、 $2,010 \times 12,601 \text{カ所} = 25,330$ 万人。子どもの参加人数は、18歳未満を対象として集計し、年間延べ参加者数1,375人を用いて同様に算出した。

■ 政策による後押し

- ✓ 政府による政策の推進（「地域こどもの生活支援強化事業」など）や、全国の自治体の取り組み、デジタル庁の地域幸福度（well-being）指標に「こども食堂の数」が追加されるなど、こども食堂が地域社会における公共性の高い取り組みとして認識され始めており、こども食堂の活動維持が制度面で後押しされつつあると考えられます。

■増加を支える協働体制の強化

- ✓ 箇所数・充足率が高い地域や増加率が著しい地域では、行政・企業・地域ネットワーク団体の協働が活動推進のポイントとなっています。
- ✓ 一例として、大阪府（自治体による支援事業の活用）、千葉県（県委託によるサポートセンター設置）、和歌山県（県振興局を中心とした地域NW体制構築）、岡山県（地域ネットワーク団体の法人化と県との協働強化）など、行政や企業、地域ネットワーク団体が連携して、立ち上げ・運営支援の環境を整備した事例が目立ちます。

2. 多様化するこども食堂の実態と、地域での様々なつながりをうむ起点としての価値

こども食堂は、単に増加しているだけでなく、その活動目的や活動内容が多様化しており、地域でのつながりや資源循環の起点となっています。

■活動目的の多様化

- ✓ この十数年で、こども食堂の活動は、「子ども支援」を意識したものから、「地域づくり・まちづくり」や「多世代交流」へ目的が多様化している傾向が見てとれます。

■活動に向けた想いも様々

- ✓ こども食堂の7割超が「参加条件はない」としていますが、「誰でもどうぞ」とするなかで支援が必要な人も包摂していきたいというこども食堂もあります。また、それぞれの目的・想いを踏まえ、規模・活動内容を拡大していくこども食堂、規模を縮小しても活動を継続していくこども食堂があります。

■地域でのつながり・資源循環の起点

- ✓ こども食堂の98.2%が何らかの組織・団体と連携して運営されており、連携先は社協、地域ネットワーク団体、行政、フードバンク、地縁団体など多岐にわたっています。
- ✓ 食品をはじめ地域からの支援を得ているこども食堂は少なくなく、こども食堂を起点とした地域資源の循環が生まれています。

3. 物価高、認知・イメージと実態のズレなどこども食堂の継続的な運営を揺るがす

「複合的な課題」

箇所数・充足率の増加と多様化が進む一方で、こども食堂の現場は、継続的な活動を困難にする様々な課題、特に物価高騰やこども食堂に対する社会認知・イメージと実態のズレなどの課題に直面しています。

■深刻化する資金・人材・食材の不足

- ✓ 困りごとの上位は依然として「資金・人材・食材の不足」と「必要な人に支援を届けるための方策」が占めています。

- ✓ 特に「後継者不足」は、2019年以前に開始した食堂や運営者が65歳以上の食堂で「一番の困りごと」として多く挙げられており、活動継続の大きな課題となっています。

■物価高騰による負担増

- ✓ 回答した運営者の61.9%が物価上昇により「費用の負担が増えた」と回答しており、特に年間運営費が大きい食堂（100万円以上）では72.3%に上っています。また、参加者が増えたこと（全体30.7%）がさらなる費用増加につながる状況も伺えます。

■箇所数増加による資金・物資調達の困難化

- ✓ こども食堂の箇所数の増加に伴い、これまで採択されていた助成金が採択されづらくなったなどの運営資金の確保に関する不安も挙がってます。また、同様に支援物資の相対的な減少についても声が挙がっており、資金・物資調達の難易度が上がっていることが示唆されます。

■社会の認知・イメージと現場実態の「ズレ」

- ✓ こども食堂の役割として社会が大切だと感じている事項は、「子どもの食事提供」「子どもの居場所づくり」に続き、「ひとり親家庭の支援」「子どもの見守り支援（虐待防止）」といった支援目的が上位を占めます。
- ✓ 一方、運営者が活動目的として重視するのは、「子どもの食事提供」「子どもの居場所づくり」に続き、「地域づくり・まちづくり」「多世代交流」といった交流・コミュニティ形成の側面であり、ここに社会の認知・イメージとのズレが生じています。このズレが、こども食堂の活動の難しさの一因となっています。

【調査結果を踏まえたむすびえの想い】

人をむすび、地域をつくる。

こども食堂が示す未来への可能性と、今、求められる私たちの理解・参加

こども食堂は、物価高騰が続く状況下でも全国で増加し、小学校区の約4割に存在するまでになりました。これは単なる数の拡大ではありません。地域に根づく「みんなのインフラ」として広がると同時に、住民一人ひとりが自ら行動し、暮らしやすい地域を築こうとする“住民自治”的実践が、「こども食堂」という形を通じて可視化されていることを示しています。

こうしたこども食堂の広がりは、つながりや地域活動の起点としての役割の高まりを示すものでもあります。その背景には、身近な困りごとや地域の課題を自分たちで何とかしたいという市民の想いと実践、そしてそれを支える行政・企業・地域ネットワーク団体の協働の広がりがあります。こうした協働の積み重ねが、こども食堂を支える仕組みづくりを全国各地で進めています。

さらに、この10年間でこども食堂の活動目的は多様化しました。子どもへの食事提供や困難を抱える子ども・家庭への支援に加え、多世代交流や地域づくりなど、地域のつながりを育む役割を担う食堂も増えています。その場をきっかけに新しいつながりが生まれ、地域資源が循環する起点にもなっています。「誰でもどうぞ」と開かれた場を保ちながら、声かけや必要な支援をそっと届ける食堂、規模を拡大して挑戦を続ける食堂、規模を調整しながら丁寧に活動を継続する食堂など、運営者の想いや活動は実に多様です。こうした多様なこども食堂が地域のあちこちに存在することで、地域全体で重層的に価値を担う「みんなのインフラ」となっています。

しかし一方で、現場には深刻な課題が重なっています。資金・人材・食材の不足、後継者問題、物価高騰による負担増、社会の認知・イメージと実態のズレ——。さらに、こども食堂の増加に伴い、助成金や物資の調達が難しくなるなど、新たな課題も生まれています。それでも、多くの運営者が「続けたい」という強い想いのもと、日々工夫しながら活動を継続しています。

こども食堂が地域にとって欠かせない「みんなのインフラ」となりつつある今、その存在を運営者だけの努力に委ねることはできません。こども食堂を社会全体で理解し、今あるこども食堂を守ろうとする人たち、新たに立ち上げる人たちを、私たち一人ひとりが支え・応援していくことが、これまで以上に求められています。